

平成 24 年度決算について

1 決算の概況

損益計算書(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	24 年度			23 年度 決算	24 年度 収支計画	決算増減 (24-23)	
	大学	附属病院	センター病院				決算
経常費用①	12,744	23,478	25,790	62,013	59,409	61,134	2,604
経常収益②	12,771	23,866	26,089	62,726	59,690	60,935	3,035
経常利益(損失) ③=②-①	26	387	298	712	281	▲199	431
臨時損失④	5	7	-	13	7	-	6
臨時利益⑤	7	74	-	82	2	-	80
当期純利益(損失) ⑥=③-④+⑤	28	453	298	781	276	▲199	505
目的積立金取崩⑦	147	115	51	313	100	199	213
当期総利益(損失) ⑧=⑥+⑦	175	569	350	1,095	376	-	718

2 平成 24 年度決算総括

平成 24 年度決算については、大学部門における生命医科学研究科の設置準備や学生支援の充実、研究費等外部資金の積極的な確保、附属 2 病院における市民が安心出来る地域医療への貢献として、高度で安全な医療の提供を行いました。また、法人全体として東日本大震災を契機とした東京電力の電気料金値上げによる光熱水費の大幅な増加に対応するなど、**厳しい法人経営が迫られた状況にあっても、昨年度に引き続き、黒字決算を達成することができました。**

経常費用は前年度に対して 26 億円増の 620 億円となりましたが、経常収益は前年度に対して 30 億円増の 627 億円となり、差引で経常利益 7 億 1 千 2 百万円を計上しました。また、臨時損益を加減した当期純利益 7 億 8 千 1 百万円に目的積立金の取崩し(3 億円)を行い、当期総利益として 10 億 9 千 5 百万円を計上する結果となりました。目的積立金の取崩しに関しては、大学部門における各キャンパス施設整備や附属 2 病院における防災備品の整備等に係る災害対策費及び施設整備に係る費用計上分としています。また、第 1 期中期計画期間で運営交付金として交付された退職手当の執行残については、第 2 期中期計画の目的積立金として承認され、横浜市との調整において平成 24 年度における退職給付費用相当額として、その取崩し(174 百万円)を行いました。

費用については、法人全体における教職員の人員増等による人件費の増加(対前年度比+9 億円)、患者数の増加や手術件数の増加等による医薬材料費等診療経費の増加(同+9 億円)、センター病院における新医療情報システム(電子カルテ)の更新等をはじめとする減価償却費の増加(対前年度比+5 億円)等が、主な増加要因となっています。

収益については、両病院における入院、外来診療単価の増加や入院患者数（附属病院）、外来患者数（センター病院）の増加等により、附属病院収益が増加（対前年度比+18億円）したことや、前年度に比べ施設整備等固定資産の取得に係る支出が減少したこと等により、運営費交付金収益化額が増加（同+8億円）したこと等が、主な増加要因となっています。

費用の増加（対前年度比+26億円）に対して収益の増加（同+30億円）が上回り、前年度比では、経常利益が、4億3千1百万円の増益、当期総利益では、目的積立金の取崩しを加算し、7億1千8百万円の増益となりました。

また、法人化初年度である平成17年度決算（経常費用490億円、経常収益513億円）と比較して、経常費用、経常収益ともに20%を超える増加となっており、外部資金獲得や診療収益拡大に努めた結果、前年度に引き続き事業規模を拡大することとなりました。

3 平成24年度決算の概要

(1) 大学

経常利益

費用については、生命医科学研究科設置（平成25年4月鶴見キャンパスに設置）にかかる実験機器・研究室整備を実施（88百万円）し、学生の受入準備を行いました。また、『YCU型高大院一貫科学者養成プログラム』にかかる文部科学省補助金を新たに獲得（9百万円）し、次世代を担う研究者の養成を進めました。

医学科においては、医学教育を取り巻く新たな課題に対応すべく、各種専門委員会を医学教育センター内に立ち上げ、外部講師による講演会や他大学の視察を行いながら検討を進めました。また、看護学科では平成24年度より入学定員を90名から100名へ増やすとともに、附属2病院とも連携しつつ、市内医療機関への就業やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した卒業生の離職防止に向けた取組を進めました。

学生支援については、過去の成績だけではなく当該年度の努力によって取得した単位も考慮し、減免の対象とする「軌道修正型減免」や生計者の急病など家計急変に対応する「緊急応急型減免」の制度を新たに構築するとともに、授業料減免制度の周知を強化したことにより、多くの学生を救済することができました（対前年度比+18百万円）。

研究分野においては、先端医科学研究センター新研究棟が平成24年12月に竣工（総事業費：10.3億円※設計費、引越経費含む）したことにより、がんや生活習慣病、免疫アレルギー疾患等の原因究明や最先端の治療法等の開発を積極的に進めていく体制をさらに強化することができました。また、外部研究費の獲得拡大、研究成果の社会還元を目指し、学際的・複合的な研究ユニットにより進めている戦略的研究推進費等により、本学の強みである分野に資金を集中投資した結果、科学研究費等の外部資金獲得拡大につなげることができました。

人件費関連では、医学教育の充実を図るため、臨床系教員の教育等にかかる従事時間割合を増加させたことによる附属2病院とのセグメント振替額の増（対前年度比+215百万円）、退職者数の増に伴う退職手当の増（同+94百万円）、教職員の人員増等に伴い人件費全体としては対前年度比452百万円の増加となりました。

収益については、運営交付金（学費対象経費）の交付額増（対前年度比＋108 百万円）等の影響により、運営交付金収益としては増加（同＋103 百万円）しました。一方、授業料等収益は、学部一般選抜の入試制度を変更（センター試験科目数の増・2次試験科目変更）したこと等により、志願者数が減少した結果、入学検定料収益が減少（対前年度比▲11 百万円）しました。また、大学院の入学者数が減少した結果、入学金収益が減少（同▲13 百万円）しました。

外部資金等においては、理数学生育成支援事業をはじめとした文部科学省補助金の新規獲得等の影響により、収益（対前年度比＋117 百万円）が増加するとともに、科学研究費補助金等の獲得増に伴う間接経費収入増（同＋39 百万円）等の影響により収益全体では対前年度比 264 百万円の増加となりました。

上記のとおり、人件費及び研究経費等の増加に伴う費用増（対前年度比＋758 百万円）の影響を受けつつも、効率な経費支出及び収益確保に努めた結果、経常利益では 26 百万円（同▲493 百万円）の黒字を確保することができました。

当期純利益

固定資産除却損とその戻入収益等を計上しています。

当期総利益

大学部門の第1期中期計画における退職手当の執行残（53 百万円※財源：運営交付金）については、第2期中期計画へ目的積立金として承認され、横浜市との調整の結果、平成24年度の退職手当に全額充当しました。また、先端医科学研究センター建設にかかる本学負担分及び生命医科学研究科設置準備にかかる施設整備等のうち経常費用充当分を目的積立金取崩額として計上した結果、当期総利益は対前年度比 380 百万円減の 175 百万円となりました。

(2) 附属病院

経常利益

費用については、入院患者数の増や手術件数の増等による医薬材料費の増（対前年度比＋294 百万円）、電気料金の値上げによる光熱水費の増（同＋68 百万円）、救急病床の整備やMR Iのオーバーホール等を行ったことによる減価償却費の増（同＋85 百万円）等により、対前年度比 570 百万円の増加となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については、35.7%で対前年度比 0.4 ポイント減、人件費比率については 50.6%で対前年度比 2.5 ポイント減となりました。

収益については、中央手術室の定時 10 列稼働による手術件数の増（対前年度比＋464 件）や救急病床 20 床（うち 1 床は無菌室仕様病床、6 床はACU）の稼働、病床利用率の向上（対前年度比＋2.1 ポイント）に伴う入院患者数の増（同＋6,044 人）等により、対前年度比 1,342 百万円の増加となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比 771 百万円増の 387 百万円となりました。

当期純利益

平成24年度は、固定資産除却損（7 百万円）を臨時損失として計上しています。また、平成23年度決算において、監査法人の指摘に基づき、立体駐車場リース契約の耐用年数を訂正（10年→31年）したことにより、過年度分減価償却費の戻入（74 百万円）を臨時利益として計上しています。

当期総利益

大学部門同様に、第1期中期計画における退職手当の執行残(87百万円※財源:運営交付金)については、平成24年度の退職手当に全額充当しました。そのほか、防災備品の整備等に係る災害対策費(4百万円)、施設整備に係る費用計上分(13百万円)等について目的積立金の取崩しを行い、当期総利益は対前年度比928百万円増の569百万円となりました。

(3) センター病院

経常利益

費用については、外来患者数の増や手術件数の増等による医薬材料費の増(対前年度比+477百万円)、修繕対象機器の減少による修繕費の減(同▲43百万円)、医学部定員増に伴う人員増等による人件費の増(同+441百万円)、新医療情報システム(電子カルテ)の導入等を行ったことによる減価償却費の増(対前年度比+412百万円)等により、経常費用が対前年度比1,275百万円の増加となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については34.5%で対前年度比0.8ポイント増、人件費比率については48.0%で対前年度比0.2ポイント増となりました。

収益については、前年度に比べ施設整備等固定資産の取得に係る支出が減少したことによる運営交付金収益化額の増(対前年度比+506百万円)、診療単価の増加及び外来患者数の増加等による附属病院収益の増(同+810百万円)、院内コンビニエンスストア開業等による業務運営手数料収入の増(同+19百万円)等により、経常収益は対前年度比1,428百万円の増加となりました。

上記の結果、経常利益は対前年度比153百万円増の298百万円となりました。

当期純利益

固定資産除却損として、百万円未満の額(0.3百万円)を臨時損失として計上しました。臨時利益はありませんでした。この結果、当期純利益は、対前年度比152百万円増の298百万円となりました。

当期総利益

大学部門同様に、第1期中期計画における退職手当の執行残(35百万円※財源:運営交付金)については、平成24年度の退職手当に全額充当しました。そのほか、法人固有職員の退職給付費用(14百万円)及び防災備品の整備等に係る災害対策費(2百万円)について、目的積立金の取崩しを行い、当期総利益は対前年度比171百万円増の350百万円となりました。

4 成果と今後の課題

(1) 大学

教育・研究分野においては、グローバルな視点を持って活躍できる人材を育成するための取組強化、学生の学習環境の向上やキャリア教育の充実、世界的研究拠点の構築や若手教員・研究者の育成推進、不足する医師や看護師等医療人材の輩出や育成に向けた取組に限られた財源を重点的に配分した結果、先端医科学研究センターの取組等に代表されるように着実な成果を創出してきました。また、生命医科学研究科の開設準備を進めるなど、本学の強みを活かした

取組に対して積極的に投資を行うことで、大学の更なる魅力向上、教育・研究の機能強化を図りました。

経営面においては、医学教育の充実を図るため、臨床系教員の教育等にかかる従事時間割合を増加させたことによる附属2病院とのセグメント間の人件費振替額が増加したこと等により、人件費が大幅に増加しています。また、電気料金単価値上げの影響により使用量は変わらないものの、料金が対前年度比86百万円増（対前年度比+24%）となり、収支に大きな影響を与える結果となりました。施設管理費等についても、これまで一貫して見直し・削減を行ってきており、これ以上の削減は困難な状況となっている一方、経常的な教育、研究分野への投資は減らすことができず、むしろ積極的かつ迅速に投資を行うことが求められています。このような状況を踏まえ、人件費等の固定経費の適正管理や月次決算をさらに精緻化することで常に収支状況を把握し、重点分野への再配分を行います。

特に、平成25年度以降、八景キャンパス再整備事業（実施主体：横浜市）において、引越しや仮移転が始まり、八景キャンパス全体に及ぶことから、教育・研究活動等への影響が懸念されますが、大学運営や収支に影響を及ぼさないよう計画的に業務を進めていきます。

(2) 附属病院

平成23年度は、第2期中期計画の初年度であることから、医療機能の拡充を目的として設備投資と人員増を実施しておりましたが、これらの取り組みに係る費用増を単年度の収益増で補うことができず、359百万円の赤字となりました。

平成24年度は、中央手術室の体制整備や、血液浄化センター及び救急病床の整備等、拡充した機能を効率的に運用したことに加え、診療科ヒアリングによる適正な入院期間の検証等を行う等、教職員が一丸となって病院収益の向上に努めたことにより、569百万円の黒字を確保することができました。

平成25年度についても、高度先進医療の推進等による医薬材料費の増や病院の安定稼働に不可欠な人件費の増等により費用の増が想定されますが、下記の取り組みを行うことで、引き続き適正な収支バランスを図ります。

- ・救急病床20床について、平成24年度は10月からの段階的な稼働となりましたが、平成25年度は通年稼働となるため、人員配置等に配慮しながら安定稼働を図ります。
- ・内視鏡センターについて、地下1階の病歴室の紙カルテ等を外部保管したことによって生じたスペースに移転・拡張することにより、検査待ち患者の解消、患者導線の確保、感染管理の徹底・安全性の向上を図ります。
- ・医療情報システムについて、安定性の確保、レスポンス遅延の解消、操作性の向上等を図るため、平成26年度に現行システムの更新を予定しており、平成25年度は更新の準備期間としてシステムの開発・設計を行います。
- ・医療機器について、耐用年数を超えて使用しているものが多く、診療のみならず、修繕費の増加により経営面にも影響を与えるため、優先順位を付けた上で計画的に更新を進めます。施設・設備についても、老朽化の著しい空調機等の基幹設備について計画的に更新を進めます。

(3) センター病院

平成 24 年度は、定時枠手術のより効率的な運用を図ることにより、手術を要する患者数の増加に対応した結果、手術件数が増加しました。また、医師・看護師・事務職員の連携の下に、診療科ごとの稼働分析結果を定期的にチェックするとともに、病床の利用状況を確認するミーティングを毎日行うなど、病床のきめ細かな運用に努めた結果、患者の平均在院日数を減らして回転率を高めることができました。これらの取組により診療収益が増加し、350 百万円の黒字を確保しました。

また、医療の質や患者サービスの向上、診療データの二次的活用による教育や研究の推進、経営の効率化等を図るため、新医療情報システムを導入し、電子カルテの稼働を開始しました。

さらに、男性・女性の壁を取り払った不妊治療等を専門的に行う生殖医療センターを 4 月に開設し、周産期医療・小児医療と併せた出生に関する総合的な医療体制の充実を図りました。

教育面では、臨床教育研修センターの設置、医学科学生と臨床研修医が共に学ぶランチョンセミナーの定期開催、臨床研修医の学習環境の整備を目的としたメディカルトレーニングセンターの開設などの取組により、院内の医学教育の充実を図りました。その結果、初期臨床研修医について当院の採用枠へのフルマッチングを達成しました。

平成 25 年度も、適正な収支バランスの維持に配慮しつつ以下の取組を行い、健全経営の下で医療・教育の質を高めるよう努めます。

- ・高度救命救急センターにおいて、救命集中治療室（E I C U）と熱傷集中治療室（B I C U）の再配置等を行い、機能性向上を図ります。
- ・医療機器について、医療安全の確保、及び医療の進歩に対応するため、老朽化したものを順次計画的に更新していきます。また、当院の救急棟は平成元年度竣工、本館は平成 11 年度竣工と老朽化が進んでいるため、病院施設・設備の計画的な維持保全を着実に行っていきます。
- ・臨床教育研修センターにおいて、前年度に引き続きランチョンセミナーの定期開催を行うなど、良質な医師の育成と同時に初期臨床研修医の採用・確保へと繋がる好循環を生み出すよう取り組みます。